

## コロナ禍の介護職場の状況

### <組合調査>

# 6割の介護現場が職員の感染に不安を感じる ——連合アンケート

連合（神津里季生会長）が11月2日に発表した「新型コロナウイルス感染拡大下の介護現場実態調査」結果によると、新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、約6割の介護現場が、職員から感染者があらわれることに不安を感じている状況が浮き彫りとなった。また不安の要素として職員のストレスが増加することを挙げる現場も4割以上にのぼった。

### 利用者の感染を不安視する割合も5割弱にのぼる

調査は、連合の構成組織から介護労働者を組織する単組に調査票を配布して行った。調査期間は、2020年8月17日～9月17日。回答数は、郵送回収が497、インターネット回答が83

となっており、計580の有効回答を得た（以下は無回答が含まれていない集計結果）。

新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、介護現場ではどのような点に不安を感じているか尋ねたところ（四つ以内の複数回答）、「職員から感染者があらわれる」が61.5%で最も回答割合が高く、次いで「利用者から感染者があらわれる」（48.7%）、「職員のストレスが増加する」（44.9%）、「感染対策のため仕事が過重になる」（37.3%）、「職員が休職する」（36.9%）、

「経営状態が悪化する」（27.9%）などの順で高かった（図表1）。

### 4割の事業所が応募者が減ったと回答

新型コロナ感染が広がるなか、昨年の同時期と比べ、職員数にどのような

変化があったか尋ねたところ、73.2%は「変わらない」としたものの、「非常に不足するようになった」が5.6%、「やや不足するようになった」が19.3%で、2割程度は昨年よりも不足している状況と捉えている（図表2）。「非常に不足するようになった」「や

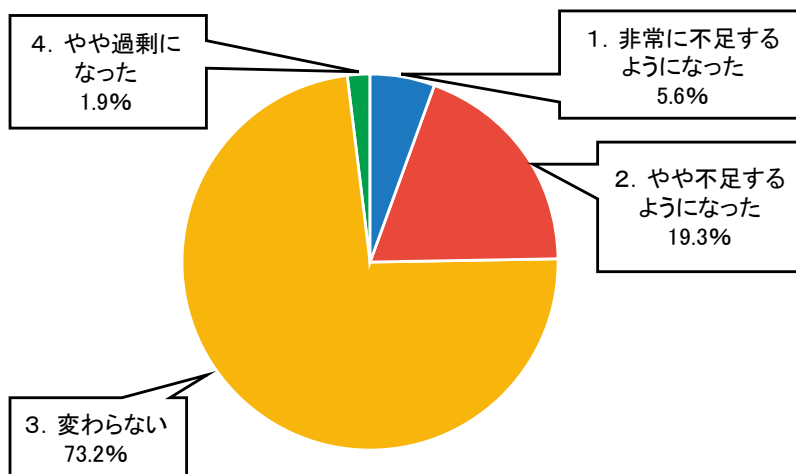
図表1 不安を感じている点

n=577(複数回答)

不安を感じる点	件数	割合
1. 職員が休職する	213	36.9%
2. 職員が退職する	87	15.1%
3. 利用者が減少する	132	22.9%
4. 経営状態が悪化する	161	27.9%
5. 賃金などの労働条件が悪化する	74	12.8%
6. 感染対策のため仕事が過重になる	215	37.3%
7. 職員のストレスが増加する	259	44.9%
8. 利用者とのコミュニケーションが困難になる	59	10.2%
9. 風評被害に遭う	106	18.4%
10. 職員から感染者があらわれる	355	61.5%
11. 職員の家族に感染者があらわれる(※)	22	3.8%
12. 利用者から感染者があらわれる	281	48.7%
13. 事業所が閉鎖される	82	14.2%
14. 上記以外の不安がある	8	1.4%
15. 特に不安は感じない	4	0.7%

(※)「11. 職員の家族に感染者があらわれる」は調査票の記載から漏れたため、インターネット上で回答した者しか選択できていない。

図表2 昨年同時期と比べた事業所の職員数の変化



や不足するようになった」と回答した事業所にその理由を尋ねると（複数回答）、「募集に応募する人が少なくなったから」が43.2%で最も回答割合が高く、次いで「家族の発熱、子どもの休校・休園、家族の介護等により休む職員が出たから」（32.2%）、「感染症対策のために業務が多忙になったから」（31.5%）などの順で高かった（図表3）。

### 現在不足の物資としては「使い捨て手袋」がトップ

これまでに不足した物資を複数回答で尋ねたところ、「不織布マスク」を挙げる割合は、回答の8割以上（82.2%）にのぼり、「手指消毒用エタノールなど」が67.5%、「使い捨て手袋」が53.6%、「室内・消毒・清掃用アルコール」が53.0%などという結果となっている。

現在（調査時点）、不足している物資については（複数回答）、「使い捨て手袋」（46.2%）がトップに上がり、次いで「不織布マスク」（39.1%）、「手指消毒用エタノールなど」

（34.6%）、「室内・消毒・清掃用アルコール」（34.1%）などの順となっている。

### 介護職員処遇改善加算の取得事業所は7割

調査では新型コロナウイルス感染症の影響だけでなく、厚生労働省が介護職員の処遇改善のために実施している「介護職員処遇改善加算」などについても尋ねている。介護職員処遇改善加算とは、介護職員の賃金改善を行うた

めの加算で、職員のキャリアパスと職場環境整備などについての一定の要件を満たした事業所が受け取ることができる。事業所が介護職員処遇改善加算を取得しているかどうか尋ねたところ、「取得している」が69.9%で、「取得していない」が18.3%、「わからない」が11.8%だった。

「取得している」と回答したところに、加算は介護職員処遇改善計画どおりに支給されているか尋ねると、「計画どおりに支給されている」は72.1%と7割以上。どのような方法で職員に説明したか、主なものを三つ以内で挙げてもらったところ、「管理者・上司の説明」（54.9%）が最も回答割合が高く、「文書の回覧」（35.2%）が次いで高かった。「説明されたことはない」との回答が7.7%あった。

### 3割が特定加算により職員のやりがいが増したと回答

経験や技能を有する職員の賃金を加算する「介護職員等特定処遇改善加算」を事業所が取得しているかどうかについては、「取得している」（47.8%）は5割弱となっている。

「取得している」と回答したところに、特定加算の支給によって職員にどのような影響があったか尋ねると、〈仕事のやりがいや意欲〉については「高くなった」との回答が約3割（30.6%）にのぼった（図表4）。資格取得や自己啓発、職場の雰囲気、人材確保への影響も尋ねたが、「変わらない」が最多だった。

（調査部）

図表3 職員数の不足の理由

	件数	割合	割合
1. 発熱などで自宅待機の職員が出たから	32	21.9%	
2. 家族の発熱、子どもの休校・休園、家族の介護等により休む職員が出たから	47	32.2%	
3. 感染を恐れて退職する職員が出たから	18	12.3%	
4. 風評のため退職する職員が出たから	8	5.5%	
5. 募集に応募する人が少なくなったから	63	43.2%	
6. 感染症対策のために業務が多忙になったから	46	31.5%	
7. 残業や休日出勤などを抑制したから	5	3.4%	
8. 短時間・契約社員を雇い止めにしたから	6	4.1%	
9. 他の事業所に応援に行く人がいるから	8	5.5%	
10. 上記以外の理由	34	23.3%	

n=146(複数回答)

図表4 特定加算の支給による職員への影響

【仕事のやりがいや意欲】

